

沖縄県工業技術センター一般競争入札公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般競争入札（以下「入札」という。）を次のとおり実施する。

令和7年8月6日

沖縄県工業技術センター所長 平良 直秀

1 入札に付する事項

- (1) 件 名 直流電源装置用制御弁式据置鉛蓄電池取替修繕
- (2) 契約内容 沖縄県工業技術センターに設置している制御弁式据置鉛蓄電池の取替（撤去した鉛蓄電池の適切な廃棄処分を含む。詳細は仕様書のとおり）。
- (3) 履行期間 契約締結の日から令和8年2月27日
- (4) 履行場所 沖縄県工業技術センター（沖縄県うるま市字州崎12番2）

2 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる要件を全て満たす有資格業者であること。

- (1) 沖縄県「令和7・8年度入札参加資格者名簿（建設工事）」の電気工事業に登録されていること。
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に定める建設業の許可を受けた者であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (4) 建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。
- (5) 一般競争入札参加資格確認申請書提出の日から本件入札日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てをした者若しくは申し立てがなされている者でないこと又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 次の各号に該当しない者であること及び警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
 - ア 暴力団、暴力団員、暴力団体関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団体等反社会勢力」という。）
 - イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他団体
 - ウ 法人でその役員のうち暴力団体等反社会勢力に属する者がいる。
- (9) 沖縄県内に本社（店）を有する者であること。
- (10) 蓄電池設備整備資格者又は第2種電気工事士以上の資格を有する主任技術者を配置できること。

3 入札に参加する者に必要な資格に関する文書を入手するための手段

沖縄県工業技術センターホームページよりダウンロードすること。

4 入札参加資格審査を申請する期限及び提出場所

本入札の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を次の(1)の期限内に(2)の場所へ持参又は郵送（提出期限必着。配達が確認できる方法で送付することとし、郵送した旨連絡すること。ただし、不備等がある場合、提出期限内に補正しなければならない。）により提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資格確認資料を提出しない者、並びに入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

- (1) 提出期限 公告の日から令和7年8月15日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時00分から午後5時までとする。
- (2) 提出場所 〒904-2234 沖縄県うるま市宇州崎12番2
沖縄県工業技術センター 企画管理班 TEL：098-929-0111
- (3) 提出書類
ア 一般競争入札参加資格確認申請書
イ 沖縄県の令和7・8年度入札参加資格者名簿（建設工事）に登録されていることを証する書類の写し
ウ 登記事項証明書（履歴事項全部証明書（謄本）で申請日の前3ヶ月以内に交付されたもの）
エ 蓄電池設備整備資格者又は第2種電気工事士以上の資格を有する主任技術者を配置できることを証する書類の写し
オ 入札保証金説明書に記載されている関係書類のうち該当するもの
- (4) 確認結果通知
入札参加資格の確認は申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、令和7年8月20日までに書面等で通知する。
- (5) 資格の有効期間
この公告に基づき資格を有してから契約締結日までとする。
- (6) 資格審査申請事項の変更
入札参加の資格を有する者は、当該資格の有効期限内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届を提出しなければならない。
ア 商号又は名称
イ 住所又は所在地
ウ 氏名（法人の場合、代表者名）
エ 使用印鑑
オ 法人にあっては資本金
カ 電話番号
- (7) 資格の取り消し等
ア 入札参加の資格を有する者が2（3）に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は入札に参加させない。
イ 入札参加資格を取り消したときは、当該資格者に資格を取り消した旨を通知する。
- (8) 資格の適用 この入札に参加する者の資格は、本業務にかかる入札に限り適用する。

5 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 公告の日から令和7年8月15日まで
- (2) 場所 沖縄県工業技術センターホームページ

6 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和7年8月25日（月）午前10時30分
- (2) 場所 沖縄県工業技術交流センター2階研修室

7 入札保証金

見積る契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたもの）の100分の5以上の金額を、沖縄県の発行する納付書により現金を金融機関で納付し、領収書の写しを令和7年8月22日（金）17時まで提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

なお、入札保証金の免除を受けた落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、落札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を県に納付しなければならない。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合。
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したものについて、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

8 契約保証金

見積もる契約金額（入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加えたもの）の100分の10以上の金額を県に納付すること。ただし、次のいずれかに該当する場合は契約保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2年間の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

9 入札書に記載する金額

入札金額については、本業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札額とするもので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

10 無効の入札

次に該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (4) 入札書の表記金額、氏名、印影若しくは重要な文字が誤脱し、又は不明瞭な入札
- (5) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (6) 2人以上の者から代理をした者のした入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付しない者又は提供しない者のした入札
- (9) 入札条件に違反した入札

11 入札説明書及び仕様書を交付する期間及び場所

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 公告の日から令和7年8月15日17時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県工業技術センターホームページ

12 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行う。また、入札回数は3回（1回目の入札を含む）までとする。
- (4) 再度入札に付しても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき随意契約できるものとする。

13 最低制限価格

最低制限価格は設定しない。

14 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名 称 沖縄県工業技術センター 企画管理班
- (2) 所在地 〒904-2234 うるま市字州崎12番2 TEL：098-929-0111

15 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

16 その他の事項

- (1) 入札書の提出の方法
入札書は、6(1)の日時に6(2)の場所へ持参すること。郵送、電報及び電送による入札は認めない。
- (2) 申請書及び資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

- (3) 提出された資格書及び資格確認資料は返却しない。
- (4) 申請書及び資格確認資料の受理後、書類内容を審査し書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、入札参加資格無しとなり、入札に参加できなくなることがある。
- (5) その他詳細は、入札説明書による。

17 本件に関する質問・回答

質問については、質問書により行う。質問事項がなければ提出は不要。

(1) 提出期間

公告の日から令和7年8月15日

※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

(2) 提出方法

電子メールによる方法のみで受け付ける（提出期間を過ぎたものは受け付けない。）。

E-mail : kousi@pref.okinawa.lg.jp ※送信後に必ず電話で到着確認を行うこと

(3) 回答方法

質問受付日から3営業日以内を目安に質問者に電子メールで回答するほか、令和7年8月25日までの間、沖縄県工業技術センターのホームページ内で公表する。

(4) 問合せ先

〒904-2234 沖縄県うるま市宇州崎12番2 沖縄県工業技術センター 企画管理班 TEL : 098-929-0111